

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月7日

【四半期会計期間】 第63期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社前田製作所

【英訳名】 MAEDA SEISAKUSHO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 土屋 俊一

【本店の所在の場所】 長野県長野市篠ノ井御幣川1095番地

【電話番号】 (026)292 - 2225

【事務連絡者氏名】 財務部長 高木 文雄

【最寄りの連絡場所】 長野県長野市篠ノ井御幣川1095番地

【電話番号】 (026)292 - 2225

【事務連絡者氏名】 財務部長 高木 文雄

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第62期 第3四半期 連結累計期間	第63期 第3四半期 連結累計期間	第62期
		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	16,881,897	17,878,925	23,571,179
経常利益	(千円)	247,602	343,546	413,125
四半期(当期)純利益	(千円)	170,725	306,405	279,232
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	168,695	224,285	182,419
純資産額	(千円)	4,127,347	4,702,554	4,478,462
総資産額	(千円)	19,831,601	21,578,531	20,887,250
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	10.63	19.07	17.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	20.8	21.8	21.4

回次	会計期間	第62期 第3四半期 連結会計期間	第63期 第3四半期 連結会計期間
		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	11.24	21.03

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、東日本大震災の復興需要などを背景に緩やかな回復基調にありました。また、長期に及んだ円高、株価の低迷が、政権交代に伴う景気浮揚策への期待から円安、株高に転じたこともあり、設備投資や個人消費マインドに改善の傾向が見られ出しました。しかしながら、新興国経済成長の減速の影響、欧米における財政問題の長期化などから、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

当社グループの主要顧客である建設業界は、震災復興予算執行に伴う被災地以外での公共工事の絞り込み、建設資材価格や労務費高騰の影響を受け、低調に推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループは中期3ヶ年経営計画の最終年度である当第3四半期連結累計期間において、更なる利益体質改善を図るため「全ての事業、業務の効率化」、積極的な営業活動による「マーケットシェアの向上」に取り組んでまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期比5.9%増加の17,878百万円余、損益につきましては、連結営業利益は前年同期比35.9%増加の345百万円余、連結経常利益は前年同期比38.7%増加の343百万円余、連結四半期純利益は前年同期比79.5%増加の306百万円余となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間のセグメント別売上高の概要は、次のとおりであります。

建設機械関連事業

建設機械関連事業の売上高は、前年同期比9.7%増加の12,034百万円余となりました。

建設機械関連商品は、建設機械の新車需要が伸長したことから、前年同期比17.6%増加の5,828百万円余、建設機械関連レンタルは、環境、鉄道、林業分野等のレンタルが増加したことから、同6.1%増加の2,632百万円余となりましたが、建設機械関連サービスは、民間設備工事が依然低調に推移している影響から、同1.1%増加の3,573百万円余と前年並みとなりました。

産業・鉄構機械等関連事業

産業・鉄構機械等関連事業の売上高は、前年同期比4.2%減少の4,460百万円余となりました。

産業機械関連製品は、主力自社商品である「かにクレーン」の販売が前年同期比8.9%の減少となったものの、「クローラクレーン」の販売が同21.1%増加したことから、全体では同2.7%増加の2,015百万円余となりました。また、産業機械関連商品は前年同期比150.8%増加の703百万円余となりました。

鉄構機械関連製品においては、IT関連製造装置の売上が大幅に減少したことから、前年同期比47.8%減少の931百万円余となりました。また、産業機械関連その他売上は、前年同期比29.6%増加の809百万円余となりました。

介護用品関連事業

介護用品関連事業の売上高は、マーケットシェアの向上に取り組んだことにより、前年同期比11.5%増加の782百万円余となりました。

その他

その他の事業の売上高は、前年同期比8.1%増加の600百万円余となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ238百万円余増加し10,679百万円余となりました。これは主に、現金及び預金が213百万円余、受取手形及び売掛金が115百万円余減少したものの、たな卸資産が509百万円余増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ452百万円余増加し10,898百万円余となりました。これは主に、保有株式の市場価格下落により投資有価証券が113百万円余減少したものの、貸与資産等の有形固定資産が641百万円余増加したことによるものであります。

これにより、総資産は、前連結会計年度末に比べ691百万円余増加し21,578百万円余となりました。

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ734百万円余増加し12,391百万円余となりました。これは主に、買掛金が323百万円余、前受金等のその他が470百万円余それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ267百万円余減少し4,484百万円余となりました。これは主に、長期借入金が225百万円余減少したことによるものであります。

これにより、負債合計は、前連結会計年度末に比べ467百万円余増加し16,875百万円余となりました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ224百万円余増加し4,702百万円余となりました。これは、その他有価証券評価差額金が82百万円余減少したものの、四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が306百万円余増加したことによるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は21.8% (前連結会計年度末は21.4%) となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は101百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,100,000	同左	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株で あります。
計	16,100,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日		16,100,000		3,160,000		100,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 36,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,988,000	15,988	
単元未満株式	普通株式 76,000		
発行済株式総数	16,100,000		
総株主の議決権		15,988	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社前田製作所	長野県長野市篠ノ井 御幣川1095番地	36,000		36,000	0.2
計		36,000		36,000	0.2

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,038,221	1,824,703
受取手形及び売掛金	1, 2 5,456,763	1, 2 5,341,724
たな卸資産	2,475,184	2,984,963
未収入金	3 516,055	3 488,248
その他	61,574	142,384
貸倒引当金	106,783	102,362
流動資産合計	10,441,016	10,679,662
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	9,326,270	10,863,772
減価償却累計額	6,389,231	7,098,756
貸与資産（純額）	2,937,039	3,765,015
建物及び構築物	7,642,057	7,657,335
減価償却累計額	5,447,634	5,562,018
建物及び構築物（純額）	2,194,423	2,095,316
機械装置及び運搬具	1,881,358	1,867,713
減価償却累計額	1,544,255	1,566,475
機械装置及び運搬具（純額）	337,103	301,238
土地	2,757,071	2,756,207
リース資産	739,408	748,569
減価償却累計額	482,575	567,448
リース資産（純額）	256,832	181,120
その他	592,881	628,437
減価償却累計額	549,072	559,464
その他（純額）	43,808	68,973
有形固定資産合計	8,526,279	9,167,872
無形固定資産		
借地権	41,148	41,148
ソフトウェア	37,700	16,354
その他	314	293
無形固定資産合計	79,162	57,796
投資その他の資産		
投資有価証券	1,663,813	1,550,776
その他	244,995	209,497
貸倒引当金	68,016	87,074
投資その他の資産合計	1,840,791	1,673,199
固定資産合計	10,446,233	10,898,868
資産合計	20,887,250	21,578,531

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,380,248	5,703,900
短期借入金	4 5,133,949	4 5,208,861
リース債務	133,427	159,324
未払法人税等	39,710	21,890
賞与引当金	271,410	129,595
その他	698,088	1,168,177
流動負債合計	11,656,833	12,391,750
固定負債		
長期借入金	1,175,000	950,000
リース債務	165,363	50,978
繰延税金負債	346,422	299,600
退職給付引当金	2,470,340	2,460,942
その他	594,828	722,706
固定負債合計	4,751,954	4,484,226
負債合計	16,408,788	16,875,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,160,000	3,160,000
資本剰余金	100,000	100,000
利益剰余金	593,571	899,977
自己株式	11,030	11,223
株主資本合計	3,842,541	4,148,753
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	635,920	553,800
その他の包括利益累計額合計	635,920	553,800
純資産合計	4,478,462	4,702,554
負債純資産合計	20,887,250	21,578,531

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	16,881,897	17,878,925
売上原価	13,734,028	14,577,435
売上総利益	3,147,868	3,301,490
販売費及び一般管理費	2,894,060	2,956,487
営業利益	253,807	345,003
営業外収益		
受取利息	2,267	3,847
受取配当金	32,441	35,132
為替差益	-	6,491
助成金収入	3,298	-
不動産賃貸料	7,143	8,039
その他	24,165	21,955
営業外収益合計	69,316	75,466
営業外費用		
支払利息	56,532	60,407
為替差損	937	-
手形売却損	13,011	9,332
その他	5,040	7,182
営業外費用合計	75,521	76,922
経常利益	247,602	343,546
特別利益		
保険差益	1,548	-
特別利益合計	1,548	-
特別損失		
固定資産除却損	13,459	5,946
減損損失	1,293	864
投資有価証券評価損	15,000	2,539
災害による損失	20,571	-
特別損失合計	50,324	9,351
税金等調整前四半期純利益	198,826	334,195
法人税、住民税及び事業税	28,475	27,915
法人税等調整額	374	126
法人税等合計	28,101	27,789
少数株主損益調整前四半期純利益	170,725	306,405
四半期純利益	170,725	306,405

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	170,725	306,405
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	339,420	82,120
その他の包括利益合計	339,420	82,120
四半期包括利益	168,695	224,285
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	168,695	224,285
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高等

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	47,036千円	38,052千円
手形債権流動化による譲渡高	1,384,138千円	1,558,461千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、四半期連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形及び売掛金	107,432千円	162,941千円

3 未収入金に含まれている手形債権流動化による受取手形譲渡代金は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
	509,264千円	478,758千円

4 親会社の前田建設工業(株)が導入しているCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)による短期借入金が含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
	33,949千円	108,861千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
	1,059,444千円	1,151,744千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	建設機械 関連事業	産業・鉄 構機械等 関連事業	介護用品 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,969,766	4,654,108	702,074	16,325,950	555,946	16,881,897		16,881,897
セグメント間の内部 売上高又は振替高	50,725	212,728	252	263,706	203,328	467,035	467,035	
計	11,020,492	4,866,837	702,326	16,589,656	759,275	17,348,932	467,035	16,881,897
セグメント利益又は 損失()	478,763	166,350	51,077	696,191	47,411	648,779	394,972	253,807

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車販売、車検・整備、シリンダー製造・販売事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失()の調整額 394,972千円には、連結消去に伴う調整額6,442千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 401,414千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
- 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	建設機械 関連事業	産業・鉄構機 械等関連事業	介護用品 関連事業	計			
減損損失						1,293	1,293

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	建設機械 関連事業	産業・鉄 構機械等 関連事業	介護用品 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,034,537	4,460,710	782,696	17,277,944	600,981	17,878,925		17,878,925
セグメント間の内部 売上高又は振替高	49,320	213,953		263,273	269,815	533,089	533,089	
計	12,083,857	4,674,663	782,696	17,541,218	870,797	18,412,015	533,089	17,878,925
セグメント利益又は 損失()	727,991	4,843	64,922	788,070	32,008	756,062	411,059	345,003

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車販売、車検・整備、シリ
ン
ダー製造・販売事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失()の調整額 411,059千円には、連結消去に伴う調整額 10,244千円、各報告セ
グ
メントに配分していない全社費用 400,814千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰
属
しない一般管理費及び試験研究費であります。
- 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「介護用品関連事業」について重要性が増
したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、前
第3四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に
記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	建設機械 関連事業	産業・鉄構機 械等関連事業	介護用品 関連事業	計			
減損損失						864	864

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	10円63銭	19円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	170,725	306,405
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	170,725	306,405
期中平均株式数(株)	16,065,259	16,063,803

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月6日

株式会社前田製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 本 千 人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 理 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社前田製作所の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社前田製作所及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。